



## 古賀 陽子

Tax Director

yoko.koga@dlapiper.com

東京

T: +81(0)3 4550 2800

F: +81(0)3 4550 2801

M: +81(0)70 4152 8386

国際税務の中でも移転価格にフォーカスしている。他ファームではパートナーとして移転価格チームを立ち上げ拡大してきた。移転価格のエリアでは約23年の経験を持ち、移転価格調査、APA、相互協議、BEPS文書作成等数々の案件に関与してきた。関与クライアントは、自動車部品メーカー、二輪車、車両、化学、食品、エネルギー等様々な業種にわたる。

専門資格は有していません。

## LANGUAGES SPOKEN

- Japanese
- English

• 税務

- 小売
- エネルギー
- Industrials

Japanese English

- 自動車部品メーカーの米国相互協議対応及び事前確認取得、更新のサポート約15年間行う。
- ゲーム会社の日仏バイラテラルAPA及び調査対応。
- ゲーム会社の日英バイラテラルAPA対応。
- 食品会社の日星バイラテラルAPAサポート。
- その他様々な国(オランダ、デンマーク、ドイツ、オーストラリア、マレーシア、インドネシア)とのAPA及び相互協議サポート。
- 様々な業種のBEPS文書作成(CbCR、マスターファイル、ローカルファイル)。

## 経歴

- 移転価格調査対応

- 事前確認取得サポート
- BEPS文書作成
- 移転価格ポリシー策定サポート
- 移転価格セミナー開催及び会社での勉強会開催

## 学歴

- 1989年12月カリフォルニア大学バークレー校、経営学部をHonorで卒業。(ピートマーウィックメイン賞を受賞)
- 米国公認会計士試験合格

## INSIGHTS

---

### Publications

#### OECDが国際的な法人税制改革に関する「二本の柱」についての合意を発表

2021年10月18日

OECDは10月8日、「包括的枠組み」に属する136の国・地域の間で国際的な法人税制改革に関する大局的な合意がなされたことを発表しました。今回の発表では、包括的枠組みの参加国間で合意に達するために必要としていた幾つかの重要なポイントについての説明がなされておりますが、OECDは2022年に計画の一部を修正して採択し、早ければ2023年に発効させることを目指して、詳細な実施スケジュールを定めています。本クライアント・アラートでは、今回のOECDによる発表の概要と、今後の展望についてお伝えいたします。

---

- 移転価格税制詳解-理論と実践ケーススタディを共著